

第11期 決算公告

自 2023年1月1日
至 2023年12月31日

株式会社A s k A t

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	147,747	流動負債	54,418
現金及び預金	115,007	1年内返済予定の長期借入金	42,460
売掛金	17,789	未払金	5,472
前払費用	5,544	未払費用	1,954
その他	9,404	未払法人税等	296
		預り金	2,438
固定資産	17,355	その他	1,797
有形固定資産	0		
建物	0	固定負債	105,303
工具、器具及び備品	0	長期借入金	105,140
		繰延税金負債	163
投資その他の資産	17,355	負債合計	159,722
投資有価証券	10,637	(純資産の部)	
長期前払費用	525	株主資本	4,267
その他	6,193	資本金	91,144
		資本剰余金	474,326
		資本準備金	282,235
		その他資本剰余金	192,091
		利益剰余金	△561,203
		その他利益剰余金	△561,203
		繰越利益剰余金	△561,203
		評価・換算差額等	312
		その他有価証券評価差額金	312
		新株予約権	800
		純資産合計	5,379
資産合計	165,102	負債・純資産合計	165,102

損益計算書

(2023年1月1日から
2023年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	168,000
売上原価	5,644
売上総利益	162,355
販売費及び一般管理費	229,337
営業損失 (△)	△66,981
営業外収益	
受取利息	304
為替差益	4,189
補助金収入	1,165
その他	15
合計	5,675
営業外費用	
支払利息	1,931
その他	60
合計	1,991
経常損失 (△)	△63,297
税引前当期純損失 (△)	△63,297
法人税、住民税及び事業税	296
当期純損失 (△)	△63,593

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

投資有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降取得の建物付属設備については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～18年

工具、器具及び備品 8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

主な償却年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

ソフトウェア 5年

3. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。その収益の計上基準は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしており、契約開始時において、一定期間にわたり充足する履行義務かどうかを判断し、当該履行義務に該当しないと判断されるものについては、一時点で充足する履行義務としております。

当社は、医薬品の研究開発、製造、販売、技術の使用等を第三者に許諾するライセンス契約に基づく収益（契約一時金収益、マイルストーン収益、ロイヤリティ収益）及び当社のナレッジや役務を提供するコンサルティング契約に基づく収益を主な収益としており、具体的な収益認識基準は、以下のとおりです。

- ・契約一時金収益は、ライセンス契約を締結し、知的財産の実施権等を第三者に付与した時点で収益を認識しております。
- ・マイルストーン収益は、ライセンス契約書に規定した開発中間目標又は売上高目標が達成された時点で、収益を認識しております。
- ・ロイヤリティ収益は、契約相手先の売上収益等の報告受領時点で収益を認識しておりましたが、(1)又は(2)のいずれか遅い方で、当該売上高又は使用量に基づく収益を認識する方法に変更しております。
 - (1) 知的財産のライセンスに関連して顧客が売上高を計上する時又は顧客が知的財産のライセンスを使用する時
 - (2) 売上高又は使用量に基づくロイヤリティの一部又は全部が配分されている履行義務が充足（あるいは部分的に充足）される時
- ・コンサルティング収益は、コンサルティング契約に基づく役務提供期間が経過した時点で収益を認識しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し

ています。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,870千円

損益計算書に関する注記

1. 一般管理費に含まれる研究開発費 74,923千円

税効果会計関係に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金 (注)	244,093千円
差入保証金	154千円
減損損失	2,764千円
繰延税金資産小計	247,012千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	△244,093千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,918千円
評価性引当額小計	△247,012千円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	△163千円
繰延税金負債合計	△163千円
繰延税金資産(負債)純額	△163千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金 (※)	—	—	—	—	—	244,093	244,093
評価性引当額	—	—	—	—	—	△244,093	△244,093
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度は税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	DNAパートナーズ(同)※	被所有 直接 3.6%	当社の外注先	コンサルタント料等の支払	16,193	未払金	780

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンサルタント料については、両者協議の上、決定しております。

3. ※の会社は、個人主要株主である長久 厚氏が代表権を有し、議決権の過半数(60.0%)を有している会社です。

一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 0円24銭

1株当たり当期純損失(△) △3円30銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価を把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。